



参考図表：Guide to the Markets 2022年4-6月期版28ページ

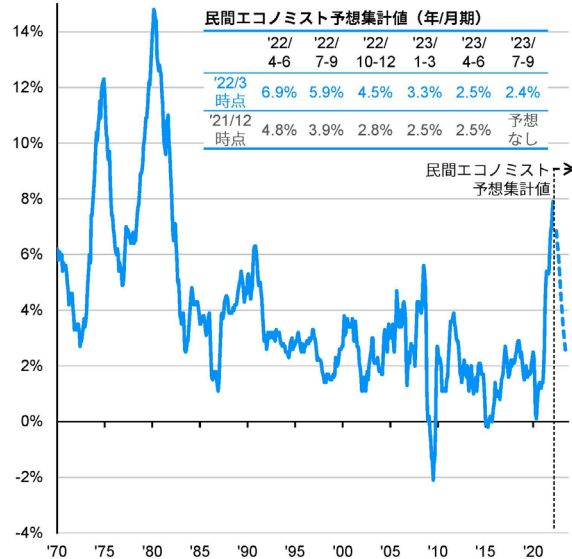


## 米国のインフレ率

GTM Japan 28

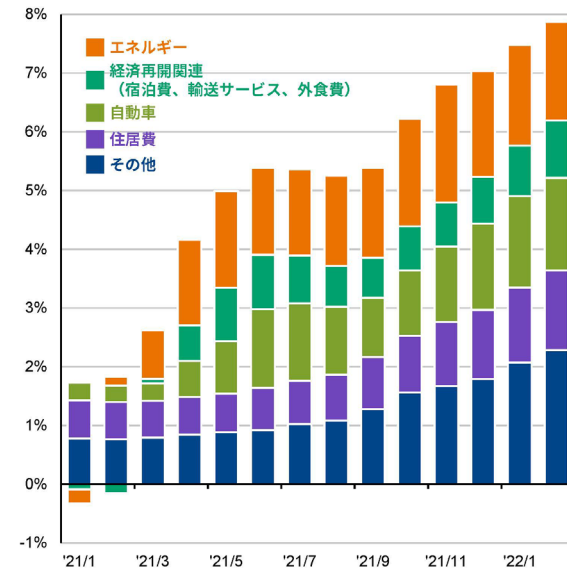
### 米国のインフレ率

インフレ率は消費者物価指数の前年比、予想集計値は四半期ベース



### 米国のインフレ率の分類別寄与度

インフレ率は消費者物価指数、前年比



出所：(すべて)米労働統計局(BLS)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注：(左)インフレ率の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。実績値は2022年2月まで。  
 (右)住居費は、宿泊費を除く。自動車は、新車、中古車および中古トラック。  
 データは2022年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

28

J.P.Morgan  
ASSET MANAGEMENT

## 【補足】今週は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) にあわせて公表されるドットチャートなどに注目

- 今週14-15日のFOMCでは、0.5%の大幅利上げの継続が見込まれています。先週末のCPIの結果を受け、金融市場では今年の9月まで0.5%の利上げが継続するとの見方が強まっていますが、仮にそれ以上のタカ派的な姿勢が示されれば、もう一段のリスクオフを招く可能性があるため注意が必要です。右で注目点として挙げた「過度な金融引き締めを回避できるか」を見極める上では、ドットチャート (FOMC参加者の政策金利見通し) やパウエル議長の発言などで、①いつまで大幅利上げを続けるつもりか、②利上げ幅が0.75%になる可能性があるのか、③最終的にどの水準まで政策金利を引き上げようとしているか、などを確認したいところです。

## 【足元のグローバル市場の注目点は?】

- 再び米国株式の弱気相場入りが近づく**：今年の金融市場では「米国の高インフレ→積極的な金融引き締め→景気後退入り」が警戒されています。先週末の下記3つの悪材料はこのような投資家の懸念に拍車をかけ、S&P 500は今年1月3日の過去最高値から18.7%下落し、20%安の弱気相場入りの目安が再び近づきました (→裏面も参照)。
- 3つの悪材料**：①5月の米消費者物価指数 (CPI) は、前年同月比の伸び率が8.6%と市場予想を上回り、40年5ヵ月ぶりの高水準となりました。また、金融市場参加者の注目度が高い食品とエネルギーを除くコアCPIの前月比の伸びも予想を上回る0.6%でした。②米ミシガン大学が発表した6月の消費者調査で、今年の2月から5月まで3.0%で不変だった5年先の予想インフレ率が3.3%に上昇した点も、インフレ懸念を強めました。③同じ消費者調査の消費者態度指数は50.2で統計開始の1952年以来で最低となり、高インフレが今後の個人消費に悪影響を及ぼすリスクが警戒されました。

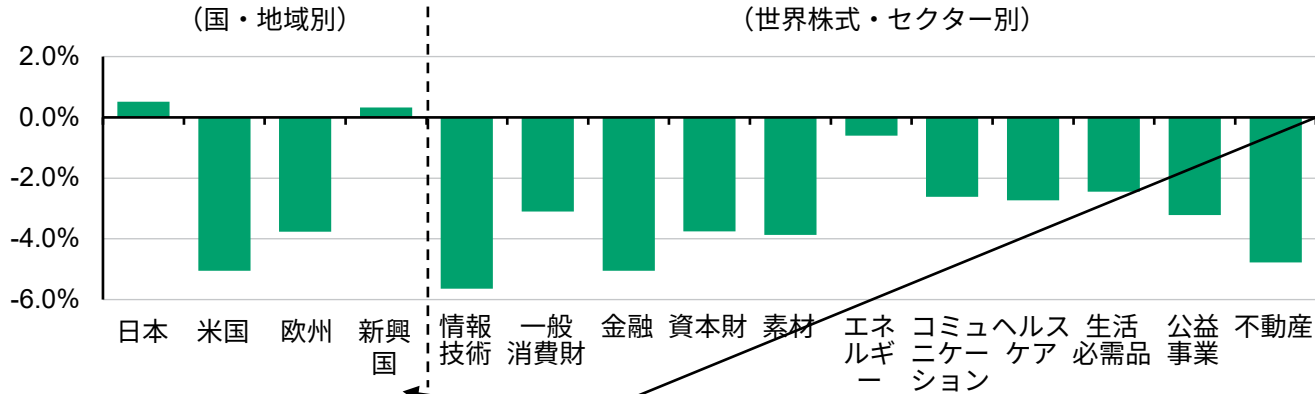
- 但し、早期の景気後退入りを確信させる材料はまだ不足**：米国の景気後退懸念がすぐに払拭される可能性が低い一方、「信用市場の急激な悪化」や「失業率の上昇」など早期の景気後退入りを示唆する材料はまだ揃っていません。これらの危険度が高いサインが点灯する前にインフレが落ち着く兆しを見せ、米連邦準備理事会 (FRB) が過度な金融引き締めを回避できるかが、年後半にかけての焦点になるでしょう。 (→【補足】の今週のFOMCの注目点も参照)



# J.P.モルガン Weekly：先週の金融市場をまとめると？

#223 | 2022/6/13

【先週の株式市場の動き】 ※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

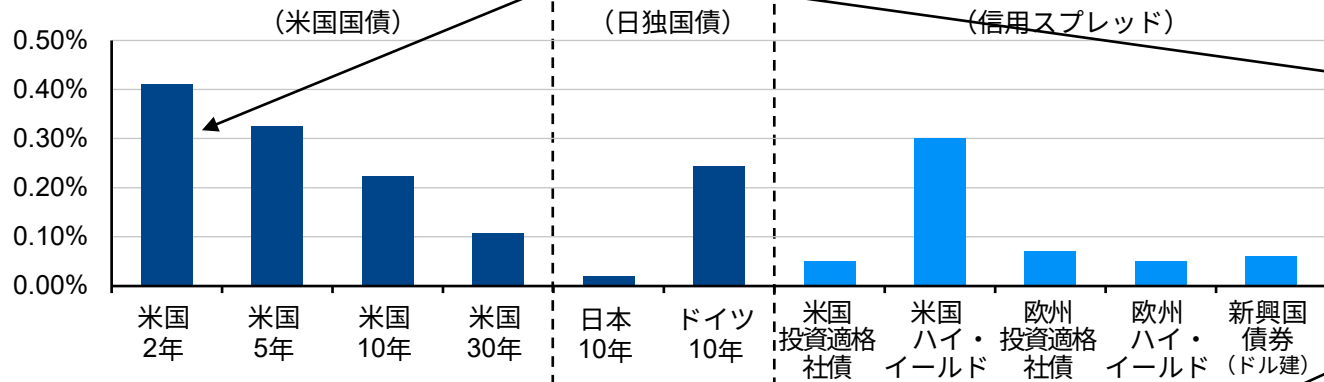


【先週の金融市場を一言で表すと？】

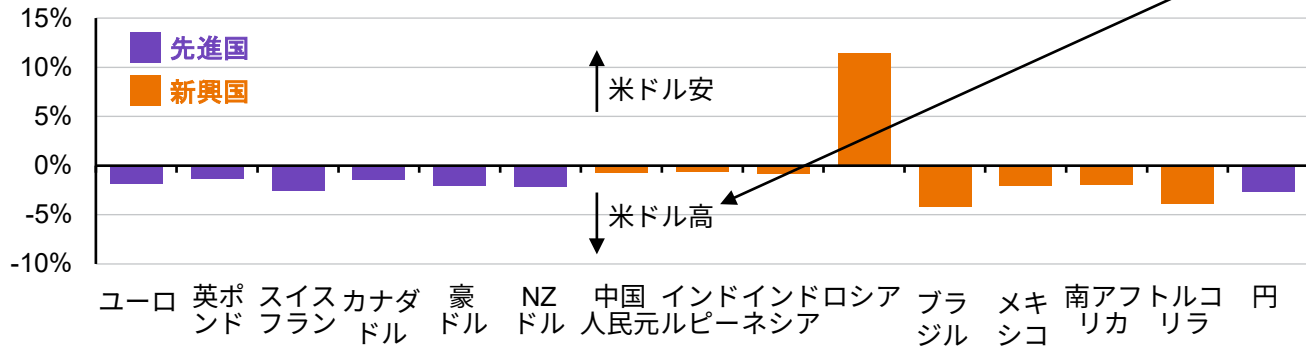
## 欧米は金利上昇→株安、日中株式は堅調

- 債券市場**：欧米を中心に国債利回りが上昇。米国では、週末の市場予想を上回るCPIの結果発表後に、国債利回りが上昇。中でも金融政策を反映しやすい2年債利回りが大幅に上昇し、14年ぶりに3%台をつけた。ユーロ圏では、ドイツの国債利回りのほか、南欧債の利回りも大幅に上昇。欧州中央銀行（ECB）が7月に量的緩和を終了すると決め、同月中には0.25%の利上げに踏み切る方針を示した。9月も利上げを続ける方針を示し、インフレ次第では利上げ幅が通常倍の0.5%になる可能性を示唆した。
- 株式市場**：欧米の高インフレや金融引き締め懸念を背景に欧米株式が大幅に下落し、セクター別ではハイテク株式が特にきつい下げだった。一方、経済再開や財政・金融政策の支えが続く日本や中国の株式（→日本は円安も追い風）は、先々週に続いて底堅く推移した。
- 為替市場**：FRBの大幅利上げの継続が強く意識される中、米ドルが幅広い通貨に対して上昇。

【先週の債券市場（金利）の動き】 ※変化幅。



【先週の為替市場の動き（対米ドル）】 ※変化率。



出所：（株式市場）株式会社JPX総研、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management（債券市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management（為替市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management 注：（株式市場）セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。（為替市場）「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。



## 【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場) 「日本株式」：TOPIX、「米国株式」：S&P 500 Index、「欧州株式」：MSCI Europe Index、「新興国株式」：MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」：MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。  
 (債券市場) 「米国投資適格社債」：Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」：Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」：Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」：Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」：Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

**Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。**

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見直しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

## ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

投資信託の購入時：購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時：換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時：運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目録見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。